

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 長 宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増 川 尚 利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03)5470 - 6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎 義 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	8,593	8,264	33,571
経常利益 (百万円)	754	595	2,422
四半期(当期)純利益 (百万円)	454	359	1,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	541	428	1,183
純資産額 (百万円)	27,392	28,062	27,884
総資産額 (百万円)	33,814	35,541	35,313
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.12	18.33	66.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	77.4	77.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の関係会社はTaiyo GmbH(平成24年4月設立)及び開封香麦士食品有限公司(平成24年4月設立)を新たに設立し、子会社が2社増加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの回復基調が継続するものの、通貨不安による円高の長期化や、株安、電力料金値上げ、消費税増税の動きなど経済の先行き不安な状況が続いております。

食品業界におきましては、市場規模に拡大が見られない中、食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、厳しい雇用環境や所得環境にともなう低価格志向・節約志向や企業間の激しい価格競争によりデフレ状況が続いております。加えて、食品原料の海外農産物の市場価格が高い水準にあるなど、依然として厳しい経営環境となっております。

このような経済環境の中で当社グループは、引き続き、対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は82億64百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。営業利益は6億42百万円（前年同四半期比8.5%減）、経常利益は5億95百万円（前年同四半期比21.0%減）、四半期純利益は3億59百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

##### ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場及び欧米市場の医療用途が堅調に推移いたしました。アジア市場の乳製品用途は低調な動きとなりました。

緑茶抽出物は、国内市場でのサプリメント用途の新規採用や、欧米市場でのサプリメント用途が好調な動きとなりました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、国内市場の飲料用途、米国市場の飲料・サプリメント用途が好調な動きとなりました。

ミネラル製剤は、国内市場での乳製品用途やサプリメント用途がやや低調な動きとなりましたが、欧米市場でのサプリメント用途は好調に推移し、ビタミン製剤は、国内市場の美容・健康食品用途で堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億54百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は1億25百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。

##### インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、樹脂用等の工業用乳化剤は堅調な動きとなりましたが、化粧品・トイレットリー用乳化剤や一般食品用乳化剤は低調な動きとなり、全体的に低調に推移いたしました。

飲料用素材は、乳化食品は堅調な動きとなりましたが、乳化安定剤や乳化・可溶化製剤は低調な動きとなりました。

安定剤は、冷菓用途及び医療食用途が好調な動きとなりましたが、惣菜用途は低調な動きとなりました。

この結果、売上高は28億32百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は3億67百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

##### アグリフード事業

鶏卵加工品は、粉末卵が堅調な動きを示しましたが、液卵加工品は昨年の東日本大震災直後の動きと比較し低い水準となりました。

即席食品用素材は、東日本大震災対応のあった昨年に比較して低調な動きとなりました。

フルーツ加工品は、冷菓・ヨーグルト・パン用途ともに好調な動きとなりました。

クレープ製品（薄焼き卵）は、冷菓用途が好調な動きとなりました。

この結果、売上高は41億50百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は1億46百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

##### その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は26百万円（前年同四半期比33.3%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して2億27百万円増加して、355億41百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加2億75百万円、商品及び製品の増加1億88百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億73百万円、有形固定資産の増加1億73百万円、現金及び預金の減少5億15百万円です。

負債は前連結会計年度末に比較して49百万円増加して74億78百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加3億81百万円、未払法人税等の減少3億86百万円、賞与引当金の減少1億38百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して1億78百万円増加して280億62百万円となりました。これは主に、当四半期純利益3億59百万円の計上、及び配当金支払2億35百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.6%から77.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,849,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,636,400	196,364	-
単元未満株式	普通株式 7,001	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	196,364	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,849,600	-	3,849,600	16.37
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,870,300	-	3,870,300	16.45

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,899,652株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,221,771	3,706,373
受取手形及び売掛金	9,296,086	9,571,493
商品及び製品	2,395,426	2,584,007
仕掛品	403,790	429,578
原材料及び貯蔵品	1,846,200	2,019,514
その他	755,847	829,144
貸倒引当金	63,760	63,516
流動資産合計	18,855,363	19,076,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,645,114	5,579,856
土地	6,016,989	6,018,730
その他(純額)	2,443,470	2,680,799
有形固定資産合計	14,105,574	14,279,385
無形固定資産		
のれん	110,139	106,075
その他	322,635	322,854
無形固定資産合計	432,774	428,929
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,872	1,535,689
その他	350,750	260,684
貸倒引当金	40,818	39,966
投資その他の資産合計	1,919,805	1,756,407
固定資産合計	16,458,154	16,464,722
資産合計	35,313,517	35,541,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678,227	5,059,418
短期借入金	282,933	315,784
未払法人税等	630,670	244,199
賞与引当金	232,053	93,788
その他	1,099,060	1,224,183
流動負債合計	6,922,944	6,937,374
固定負債		
長期借入金	8,325	13,486
退職給付引当金	21,509	30,361
役員退職慰労引当金	318,685	318,685
その他	157,465	178,788
固定負債合計	505,984	541,321
負債合計	7,428,929	7,478,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,704	7,918,704
利益剰余金	15,512,132	15,641,314
自己株式	3,486,913	3,517,690
株主資本合計	27,674,545	27,772,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,030	8,308
繰延ヘッジ損益	5,271	167
為替換算調整勘定	325,254	263,491
その他の包括利益累計額合計	258,951	255,015
少数株主持分	468,994	544,688
純資産合計	27,884,588	28,062,622
負債純資産合計	35,313,517	35,541,318

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,593,326	8,264,290
売上原価	6,538,448	6,316,763
売上総利益	2,054,878	1,947,526
販売費及び一般管理費	1,353,337	1,305,382
営業利益	701,540	642,144
営業外収益		
受取利息	2,243	2,668
受取配当金	15,815	15,636
持分法による投資利益	20,022	4,371
為替差益	7,030	-
助成金収入	12,848	5,206
その他	12,998	14,713
営業外収益合計	70,959	42,597
営業外費用		
支払利息	10,832	13,038
貸与資産減価償却費	5,067	4,071
為替差損	-	69,252
その他	2,418	2,799
営業外費用合計	18,319	89,162
経常利益	754,180	595,580
特別損失		
固定資産除売却損	1,268	567
特別損失合計	1,268	567
税金等調整前四半期純利益	752,911	595,012
法人税等	264,618	217,845
少数株主損益調整前四半期純利益	488,292	377,167
少数株主利益	33,779	17,238
四半期純利益	454,513	359,928

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	488,292	377,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,909	52,919
繰延ヘッジ損益	6,483	-
為替換算調整勘定	67,729	109,389
持分法適用会社に対する持分相当額	12,911	4,907
その他の包括利益合計	53,248	51,562
四半期包括利益	541,541	428,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,416	363,864
少数株主に係る四半期包括利益	54,125	64,866

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(1) 連結の範囲に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、Taiyo GmbH（平成24年4月設立）及び開封香麦士食品有限公司（平成24年4月設立）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、タイヨーインタナショナルリンク他7社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

従来の方法に比べて、この変更が当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	230,477千円	228,635千円
のれんの償却額	4,063千円	4,063千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	235,972	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	235,969	12	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフー ド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,195,220	3,007,509	4,370,649	8,573,379	19,947	8,593,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,195,220	3,007,509	4,370,649	8,573,379	19,947	8,593,326
セグメント利益	97,045	436,047	164,459	697,552	3,988	701,540

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業でありま  
 す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフー ド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,254,584	2,832,973	4,150,144	8,237,701	26,589	8,264,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,254,584	2,832,973	4,150,144	8,237,701	26,589	8,264,290
セグメント利益	125,205	367,516	146,944	639,666	2,477	642,144

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業でありま  
 す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 会計方針の変更  
 (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以  
 後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円12銭	18円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	454,513	359,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	454,513	359,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,655	19,638

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....235,969千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月14日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

太陽化学株式会社

取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 柴田 和 範

業務執行社員

公認会計士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。